

秋田の土地改良

10

2012・OCT



「園児によるイモ掘り体験」あきた体験農園 (H24.9.18)

東日本大震災の被災地の皆様に、謹んでお見舞い申し上げます。



がんばれ東北! がんばろうニッポン!!

目次

平成25年度農業農村整備事業予算概算要求の概要……………	2	あきた体験農園「保育園児によるイモ掘り体験」……………	11
土地改良区統合整備事例研修会が開催される……………	4	平成24年度土地改良関係団体役員講習会の開催日程について…	11
秋田県土地改良区統合整備検討委員会が開催される……………	5	特集：農業水利施設内の「ゴミ」問題(シリーズ⑩)……………	12
TPP県民フォーラムを開催!……………	5	特集：地域からの情報発信(水土里レポーター・三浦誠樹)……………	13
平成24年度東北管内耕作放棄地事例発表研修会……………	6	水土里情報システムの新たな活用!……………	14
21創造運動の取り組み(活動報告)……………	6	会員だより……………	15
水土里のみちウォーキングin抱き返り溪谷……………	9	連合会日誌、インフォメーション……………	16
金足農業高校インターンシップ受け入れ……………	10		



●発行所 秋田県土地改良事業団体連合会 〒010-0967 秋田市高陽幸町3番37号
 TEL 018-888-2750(代) FAX 018-888-2834
<http://homepage2.nifty.com/akidoren/>



平成25年度農業農村整備対策予算

概算要求の概要

平成25年度農業農村整備対策予算の概算要求額は、2,428億円(対前年度比114.0%)に決定した。対策のポイントに「農地」と「水」を最大限に活用した農業の体質強化と農村地域の活性化を掲げ、主要事項を位置付けている。

総括表

農業農村整備対策予算について

(単位:億円)

事 項	H24年度当初予算	H25年度概算要求	対前年度比
農業農村整備事業	2,129	2,428	114.0%
①農業水利施設の保全・管理	1,442	1,487	103.1%
②食料自給率の向上に資する基盤整備	436	653	149.6%
③農地の防災保全	251	289	115.1%
農地・水保全管理支払交付金 うち向上活動支援交付金(長寿命化対策)	62	96	155.5%
農業体質強化基盤整備促進事業	220	220	100.0%
復興特別会計分	280	441	157.8%
計	2,691	3,186	118.4%

※1 「復興特別会計分」は農業農村整備事業、農山漁村地域整備交付金及び農地・水保全管理支払交付金(復旧活動支援交付金)の要求額の合計。

※2 計数は四捨五入によっているので、端数においては合計とは一致しないものがある。

主要事項

①農業の体質強化に向けた基盤整備の推進

■「人・農地プラン」と連携しつつ、水田の大区画化・汎用化等の基盤整備を推進し、中心経営体への農地集積や農業の6次産業化を促進

戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業

6次産業化等促進基盤整備事業〔新規〕

国営農地再編整備事業

■自力施工による暗渠排水等の農地整備や老朽施設の更新等をきめ細かく実施

農業体質強化基盤整備促進事業

②農業水利施設の戦略的な更新整備の推進

■基幹水利施設の長寿命化対策と施設の統廃合や省エネ化を推進。また、中心経営体の水利用・水管理の効率化・省力化を図るため、水路の再編・パイプライン化等を推進

国営かんがい排水事業

戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業(再掲)

農業水利施設保全合理化事業〔新規〕

③農村地域の防災・減災対策の強化

■排水機場・排水路等の整備や基幹水利施設・ため池等の長寿命化・耐震化を、集落協働の減災対策と組み合わせる推進

国営かんがい排水事業(再掲)

国営総合農地防災事業

戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業(再掲)

震災対策農業水利実施整備事業

④農村の協働力や地域資源の活用

- 農地周りの水路等の長寿命化のための補修・更新や、地域環境の保全等の高度な取組を行う集落を支援
農地・水保全管理支払交付金(うち向上活動支援交付金)
- 農業水利施設の更新・整備に併せた小水力発電施設の整備や用排水施設の省エネ化等のエネルギー効率の最大化を推進、発電適地調査、発電施設の調査設計・導入等の取組を支援
小水力等再生可能エネルギー導入推進事業
国営かんがい排水事業(再掲)
国営総合農地防災事業(再掲)
戸別所得補償実施円滑化基準整備事業(再掲)

農業農村整備事業

【242,815 (212,939) 百万円】

(上記のほか復興特会計上分 43,164 (25,291) 百万円)

●対策のポイント

「農地」と「水」を最大限活用するための基盤整備を推進し、我が国農業の再生を図るとともに、災害に強い農村地域を構築する。

政策目標

- ・基盤整備実施地区の中心経営体への農地集積率8割以上(28年度)
- ・基幹水利施設の機能診断済み割合 約4割(22年度)→約7割(28年度)
- ・湛水被害等の災害のおそれの解消 約10万ha以上(28年度)

農地・水保全管理支払交付金のうち 向上活動支援交付金

【9,584 (6,175) 百万円】

(上記のほか復興特会計上分 745 (617) 百万円)

●対策のポイント

地域共同による農地・農業用水等の資源の基礎的な保全管理活動や、施設の長寿命化のための活動等に対して支援する。

＜主な内容＞

- 1.施設の長寿命化のための活動や高度な農地・水の保全活動等への支援

農業体質強化基盤整備促進事業

【22,000 (22,000) 百万円】

(上記のほか復興特会計上分 150 (602) 百万円)

●対策のポイント

畦畔除去等による区画拡大や暗渠排水等の農地の整備、老朽施設の更新等の農業水利施設等の整備をきめ細かく実施する。

＜主な内容＞

- 1.きめ細かな基盤整備による農業の体質強化
- 2.狭小区画農地の整備を迅速・安価に行う「簡易農地整備」の推進

土地改良区統合整備事例研修会が開催される



7月27日(金)秋田県庁第二庁舎大会議室に於いて、県農林水産部農地整備課主催の土地改良区統合整備事例研修会が、県内土地改良区役職員及び関係者を含め、170名の出席で開催された。

主催者として、県農林水産部農地整備課下山課長が、「県では、統合整備基本計画を策定して合併を推進しているところである。活用できる補助金もあるので積極的に検討してほしい。また、土地改良区のあるべき姿について、公共団体としての土地改良区という視点、農家のためになっているかという視点で日々自問自答する姿勢が重要である」と挨拶。

その後、事務局から「現行の統合整備計画は、来年度、改定する予定であり、各土地改良区が求められる役割を十分に果たすことのできる組織となるよう、計画の改定にあたっては、県の審議機関である「土地改良区統合整備検討委員会」の意見を取り入れながら、地域の統合整備原案に基づき、県が現計画を見直しすることとしている。本日の統合整備事例研修会は、地域における話し合いの前に、合併に関する基本的知識や考え方、土地改良区の組織運営基盤の充実強化の重要性について理解していただくために開催した」と趣旨説明があり、講演、事例発表及びパネルディスカッションが行われた。研修内容は以下のとおり。

その後、事務局から「現行の統合整備計画は、来年度、改定する予定であり、各土地改良区が求められる役割を十分に果たすことのできる組織となるよう、計画の改定にあたっては、県の審議機関である「土地改良区統合整備検討委員会」の意見を取り入れながら、地域の統合整備原案に基づき、県が現計画を見直しすることとしている。本日の統合整備事例研修会は、地域における話し合いの前に、合併に関する基本的知識や考え方、土地改良区の組織運営基盤の充実強化の重要性について理解していただくために開催した」と趣旨説明があり、講演、事例発表及びパネルディスカッションが行われた。研修内容は以下のとおり。



研修内容

講演

「宮城県における土地改良区の合併事例について」

宮城県土地改良事業団体連合会総務企画部次長 石垣 康博

事例発表

「大館市土地改良区の合併事例について」

大館市土地改良区事務局長 石田 誠孝

パネルディスカッション

「求められる土地改良区であるために」

- | | | |
|---------|-----------------|-------|
| ○アドバイザー | 宮城県土連総務企画部次長 | 石垣 康博 |
| ○パネリスト | 大館市土地改良区事務局長 | 石田 誠孝 |
| | 秋田県立大学生物資源科学部教授 | 長濱健一郎 |
| | 秋田県土連常務理事 | 水戸 憲光 |
| ○司会 | 秋田県農林水産部農地整備課長 | 下山 昇 |